



## 平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年7月24日

上場取引所 東

上場会社名 栄研化学株式会社  
コード番号 4549 URL <http://www.eiken.co.jp>

代表者 (役職名) 代表執行役社長

(氏名) 和田 守史

問合せ先責任者 (役職名) 広報部長

(氏名) 渡辺 裕之

TEL 03-5846-3379

四半期報告書提出予定日 平成26年8月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	7,665	1.4	773	△8.2	814	△7.1	565	0.3
26年3月期第1四半期	7,557	1.6	843	3.6	877	0.6	563	3.9

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 577百万円 (9.5%) 26年3月期第1四半期 527百万円 (5.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	31.05	30.67
26年3月期第1四半期	31.00	30.65

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第1四半期	35,705	24,743	68.9	1,347.20
26年3月期	36,395	24,278	66.2	1,323.98

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 24,594百万円 26年3月期 24,086百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	15.00	—	20.00	35.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	17.00	—	18.00	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,970	6.0	1,570	△4.2	1,600	△5.4	1,010	△6.9	55.32
通期	31,320	4.3	2,900	△3.6	2,930	△5.3	1,870	△5.8	102.43

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期1Q	21,770,719 株	26年3月期	21,770,719 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

27年3月期1Q	3,514,550 株	26年3月期	3,578,069 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	18,202,724 株	26年3月期1Q	18,180,336 株
----------	--------------	----------	--------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動で足元がやや落ち込んだものの、緊急経済対策の効果が公共事業を中心に顕在化すること、企業収益の改善による設備投資計画の増加、海外経済の持ち直しによる輸出増などから、先行きは回復に向かうと考えられます。

臨床検査薬業界におきましては、2014年度の診療報酬改定において「検体検査実施料の適正化」として、約250項目の点数が引き下げられ、検体検査実施料は全体としてマイナス1.4%の改定となりました。引き続き国の医療費抑制策により厳しい経営環境にあり、各企業はより一層の経営の効率化と合理化及び積極的な海外展開が求められる状況が続くと考えられます。

このような経営環境の下、当社グループは新経営構想“EIKENROAD MAP 2009”の方針に基づいて、国内市場での主力製品の販売拡大及び新製品の開発推進に努めるとともに、海外での便潜血検査用試薬の市場展開の加速、遺伝子検査(LAMP法)製品のグローバル展開など、グループ全体でのグローバル化を推進してまいりました。

これらの結果といたしまして、当第1四半期連結累計期間での国内向け売上高については、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動がみられたものの、海外向け売上高が伸び、売上高は76億65百万円(前年同期比1.4%増)となりました。

製品の種別区分ごとの売上高では、主に国内向けとなる製品は消費税増税に伴う駆け込み需要の反動があり、微生物検査用試薬は11億47百万円(同4.4%減)、一般検査用試薬は5億55百万円(同0.1%減)、生化学的検査用試薬は1億67百万円(同6.1%減)、器具・食品環境関連培地は5億81百万円(同1.8%減)となりました。免疫血清学的検査用試薬では、血中のヘリコバクター・ピロリ抗体検査用試薬及び海外向け便潜血検査用試薬の売上が伸長し、43億85百万円(同2.4%増)となりました。その他(医療機器・遺伝子関連等)は、国内外の医療機器の売上が伸長し、8億28百万円(同10.9%増)となりました。

海外向け売上高については、アメリカ向けの便潜血検査用試薬の売上が大手採用先での検体数増加に伴い伸長し、5億3百万円(同30.3%増)となりました。

利益面では、仕入商品や機器などの売上増加による売上原価率の上昇、販売費及び一般管理費の増加の結果、営業利益は7億73百万円(同8.2%減)、経常利益は8億14百万円(同7.1%減)、四半期純利益は5億65百万円(同0.3%増)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は以下のとおりであります。

前連結会計年度末に比べ総資産は6億89百万円の減少、負債は11億54百万円の減少、純資産は4億65百万円増加いたしました。

自己資本比率は前連結会計年度末の66.2%から68.9%となりました。

増減の主なものとして、資産の部では、現金及び預金が13億26百万円の減少、受取手形及び売掛金が9億81百万円の増加、主に商品仕入の減少により商品及び製品が2億77百万円減少しております。負債の部では、仕入の減少により支払手形及び買掛金が3億74百万円の減少、主に機器開発費の増加により電子記録債務が2億30百万円の増加、1年内返済予定の長期借入金が返済により1億43百万円の減少、賞与の支払により賞与引当金が3億20百万円の減少、退職給付会計基準の改訂等により退職給付に係る負債が4億23百万円減少しております。純資産の部では、配当金の支払があったものの、退職給付会計基準の改訂による影響及び、四半期純利益の計上により利益剰余金が4億35百万円増加いたしました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、平成26年4月28日公表の業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を退職給付の見込支払日までの平均期間に近似した年数を反映した単一の割引率を使用する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が3億70百万円減少し、利益剰余金が2億38百万円増加しております。なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,032	9,705
受取手形及び売掛金	9,242	10,223
有価証券	97	100
商品及び製品	3,301	3,023
仕掛品	914	967
原材料及び貯蔵品	733	768
その他	1,257	1,494
流動資産合計	26,579	26,283
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,241	14,247
減価償却累計額	△10,027	△10,117
建物及び構築物（純額）	4,213	4,130
機械装置及び運搬具	4,949	4,955
減価償却累計額	△4,067	△4,109
機械装置及び運搬具（純額）	882	846
工具、器具及び備品	3,170	3,161
減価償却累計額	△2,776	△2,815
工具、器具及び備品（純額）	394	346
土地	1,006	1,006
その他（純額）	289	271
有形固定資産合計	6,786	6,601
無形固定資産	493	494
投資その他の資産		
その他	2,542	2,333
貸倒引当金	△6	△6
投資その他の資産合計	2,535	2,326
固定資産合計	9,815	9,422
資産合計	36,395	35,705

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,014	3,639
電子記録債務	2,281	2,512
1年内返済予定の長期借入金	270	127
未払法人税等	394	303
賞与引当金	669	349
返品調整引当金	5	5
その他	2,227	2,248
流動負債合計	9,861	9,186
固定負債		
長期末払金	338	317
環境対策引当金	5	5
資産除去債務	32	32
退職給付に係る負債	942	518
その他	937	903
固定負債合計	2,255	1,776
負債合計	12,117	10,962
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,897	6,897
資本剰余金	7,892	7,892
利益剰余金	13,178	13,614
自己株式	△3,399	△3,339
株主資本合計	24,568	25,064
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	125	125
為替換算調整勘定	117	101
退職給付に係る調整累計額	△725	△697
その他の包括利益累計額合計	△482	△470
新株予約権	191	148
純資産合計	24,278	24,743
負債純資産合計	36,395	35,705

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	7,557	7,665
売上原価	4,416	4,521
売上総利益	3,141	3,143
販売費及び一般管理費	2,298	2,369
営業利益	843	773
営業外収益		
受取利息	0	4
受取配当金	7	2
為替差益	9	—
為替変動調整受取	—	16
補助金収入	14	14
その他	9	14
営業外収益合計	41	52
営業外費用		
支払利息	3	2
為替差損	—	3
減価償却費	2	2
その他	0	3
営業外費用合計	7	11
経常利益	877	814
特別利益		
関係会社清算益	—	4
特別利益合計	—	4
特別損失		
固定資産除売却損	1	0
特別損失合計	1	0
税金等調整前四半期純利益	875	818
法人税等	311	252
少数株主損益調整前四半期純利益	563	565
少数株主利益	—	—
四半期純利益	563	565

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	563	565
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△87	△0
為替換算調整勘定	51	△15
退職給付に係る調整額	—	27
その他の包括利益合計	△36	11
四半期包括利益	527	577
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	527	577
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。